内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 1

1 基本項目

事務事業名	予算編成事務			担当部署	課等名	財政課
予算事業名	財政一般管理費				係名	財政係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1018
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和27年	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務管理費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり				目	一般管理費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	中長期的な視点で財政運営の健全性を確保しつつ、総合計画に沿った事業を財政的裏付けをもって実施することを明確にした予算書を作成する。
対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
手段（活動指標）	8月；重点施策ヒアリング実施　9月；収支見通し算定　10月末；行政経営方針及び予算編成方針の公表　11月；各課予算入力　12月～１月；予算ヒアリング・査定　2月；予算書作成、予算発表資料作成
意図（成果指標）	総合計画に基づき、財政調整基金からの繰入れに頼らない予算を編成する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 予算編成に従事する時間	時間	2,800	2,700	2,700	2,700	100.0%	2,700
活動	②							
成果	① 財政調整基金繰入額	千円	0	200,000	150,000	0	0.0%	400,000
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	242,450	255,004	397,088	199,086		-21.9%	399,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	242,450	255,004	397,088	199,086		-21.9%	399,000
財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	―	0.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	2,800	2,800	2,700	2,800	―	0.0%	2,800
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	11,491,200	11,491,200	11,080,800	11,491,200	―	0.0%	11,491,200
総費用（A＋B）		円	11,733,650	11,746,204	11,477,888	11,690,286		-0.5%	11,890,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

8月：重点施策ヒアリング実施
9月：収支見通し算定
10月末：行政経営方針・予算編成方針の公表
11月～12月：各課予算入力
12月～1月：予算ヒアリング・査定
2月：予算書作成、予算発表資料作成

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

少子高齢化や人口減少による社会保障費の増加が見込まれるほか、本庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が進み、その建替えに多額の費用が必要になることが想定されることから、「中期財政計画」に基づき、計画的な行財政運営を進めていく必要がある。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	予算執行管理事務	担当部署	課等名	財政課	
予算事業名	なし		係名	財政係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1018	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	予算なし	
事業期間	開始年度：昭和27年		款		
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項		
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目		
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	予算執行のために各課から回議される支出負担行為などの書類を確認することで、適正かつ適切な予算執行となるよう努めている。
対象	魚津市の各会計予算（水道事業を除く）
手段（活動指標）	4月；予算執行通知　　4月～翌年3月；補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応
意図（成果指標）	魚津市財務規則に従った適切な予算執行を行う。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 支出負担行為の総件数	件	21,507	23,349	23,000	22,180	96.4%	23,000
活動	②							
成果	① 監査委員からの不適切である旨の指摘数	件	0	0	0	0		0
成果	②							

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	0	0	0				
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	－	0.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	1,600	1,600	1,600	1,600	－	0.0%	1,600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,566,400	6,566,400	6,566,400	6,566,400	－	0.0%	6,566,400
総費用（A＋B）		円	6,566,400	6,566,400	6,566,400				

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

4月：予算執行通知
4月～翌年3月：補正、予算の流用、支出負担行為など予算執行関係書類の合議、各課からの予算執行に関する問い合わせ対応

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

法令に基づく予算執行にかかる確認事務であり、適法かつ適正に予算執行事務が実施されるよう、引き続き確認・指導する必要がある。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 3

1 基本項目

事務事業名	財産管理事務	担当部署	課等名	財政課
予算事業名	財産管理費		係名	管財・契約検査係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1088
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目	財産管理費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市有財産(土地･建物･基金･有価証券等)の台帳整備及び普通財産の維持管理･貸付け･売払い等の業務
対象	①公有財産・基金
手段（活動指標）	財産の適切な管理と普通財産の売払い、土地・建物・有価証券等の台帳整理
意図（成果指標）	①普通財産の貸付・売払いによる財産収入の増加を図る。 ②財産台帳を整理し、適正な財産管理を行えるようにする。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 土地及び建物の台帳整備件数	件	389	393	393	396	100.8%	396
活動 ②							
成果 ① 未利用地の売却及び新規貸付（長期のもの）	件	1	0	1	3	300.0%	1
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 (A)	円	764,117,743	743,266,805	970,170,000	969,485,354		30.4%	38,508,000
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	0	0	0	0			0
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	0	0	0	0			0
事業費 財源内訳 ③地方債	円	0	0	0	0			0
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	10,385,000	60,611,671	18,384,000	51,640,002		-14.8%	38,508,000
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	753,732,743	682,655,134	951,786,000	917,845,352		34.5%	0
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費 ②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	―	0.0%	1,500
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）(B)	円	6,156,000	6,156,000	6,156,000	6,156,000	―	0.0%	6,156,000
総費用（A＋B）	円	770,273,743	749,422,805	976,326,000	975,641,354		30.2%	44,664,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○公共施設損害保険（市有物件損害共済会）の適用を行った。　○公共施設に設置するAED機器の消耗品交換を行った。
○公有財産の適切な管理と土地（法定外公共物・普通財産）の売払・貸付を行い財産収入の確保に努めた。
○土地・建物、基金、有価証券等の異動について台帳の整理を行うとともに、財産に関する調書の作成を行った。
○公有財産の現状を把握し、台帳の整理を行った。　○普通財産貸付評価基準に基づき、貸付料の見直しを行った。
○魚津製綱所跡地売払いの随時公募を行った。
○旧西布施保育園跡地及び旧片貝公民館跡地売払いの随時公募を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

施設所管課等と連携し、適正かつ効果的な財産管理に努めていくことが必要である。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	庁舎管理事務	担当部署	課等名	財政課	
予算事業名	庁舎管理費		係名	管財・契約検査係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1088	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 昭和27年度 / 終了年度 当面継続		款	総務費	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費	
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目	財産管理費	
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載なし	
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	①庁舎の適切な執務環境等を保つための維持管理 ②庁舎敷地内の適切な維持管理
対象	①本庁舎建物：6923㎡　②敷地：13,300㎡
手段（活動指標）	・本庁舎の清掃・警備・保守点検等、適切な維持管理業務の委託　・本庁舎建物の改修工事、設備更新工事等を適切に行う。・本庁舎設備を省エネ型に更新を行う。・光熱水費の節約に努める。
意図（成果指標）	・適切な執務環境形成の向上を図る。 ・維持管理にかかる経費の削減を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 庁舎電気使用の電力量	Kwh	451,674	430,882	450,000	422,250	93.8%	430,000
活動	②							
成果	① 庁舎電気電力使用料	千円	14,389	14,908	14,900	14,649	98.3%	14,700
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	45,554,366	43,734,894	49,739,750	46,823,246		7.1%	50,595,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	0	0					
事業費 財源内訳	②県支出金	円	0						
事業費 財源内訳	③地方債	円	6,500,000	2,800,000	4,200,000	4,200,000		50.0%	4,400,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	39,054,366	29,792,291	45,539,750	42,623,246		43.1%	46,195,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	0	11,142,603					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	5	―	25.0%	5
人件費	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,900	―	26.7%	1,900
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,156,000	6,156,000	6,156,000	7,797,600	―	26.7%	7,797,600
総費用（A＋B）		円	51,710,366	49,890,894	55,895,750	54,620,846		9.5%	58,392,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○本庁舎の維持管理に必要な、警備業務や清掃業務、電気機器等の保守点検等を業務委託により行った。
○本庁舎２階男女トイレの改修を行った。
○その他庁舎管理上必要な軽微な修繕はその都度行った。
○機構改革に伴う庁舎内案内プレートの更新を行った
○ミーティングルームAを新年度から建設部長室として利用するため、壁紙及び巾木塗装、窓の２重サッシ化を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

新庁舎整備を控えていることから、現庁舎の維持管理については、庁舎機能を維持しつつ、必要最小限度の規模で実施していくことが必要である。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 1

1 基本項目

事務事業名	固定資産税賦課事務	担当部署	課等名	税務課
予算事業名	市税賦課事務費		係名	資産税係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1069
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	徴税費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目	賦課徴収費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	地方税法　魚津市税条例	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	固定資産税の公平適正な賦課、調査、調定。内容としては、土地・家屋の異動処理、土地の現況及び新増築家屋の現地調査、償却資産の申告受付及び異動処理並びに3年に一度の評価替えに対応するための基礎資料整備を行っている。
対象	①課税客体となる固定資産（土地、家屋、償却資産）②市内に固定資産を所有する人
手段（活動指標）	土地、家屋、償却資産の賦課、調査、異動処理 ３年に一度の評価替えに対する基礎資料整備
意図（成果指標）	土地課税標準額、家屋課税標準額、償却資産課税標準額

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 土地評価総地積	㎡	48,867,748	48,867,462	48,830,136	48,785,713	99.9%	48,785,713
活動	② 家屋評価棟数	棟	30,334	30,477	30,430	30,437	100.0%	30,434
成果	① 土地課税標準額（免税点以上）	千円	63,617,217	61,947,866	61,701,137	61,461,212	99.6%	61,460,604
成果	② 家屋課税標準額（免税点以上）	千円	98,266,126	99,622,290	101,850,004	103,354,702	101.5%	103,353,263

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	27,064,400	18,337,000	47,961,320	47,612,400	0	159.7%	36,082,200
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	27,064,400	18,337,000	47,961,320	47,612,400	0	159.7%	36,082,200
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	5	―	25.0%	5
人件費	②年間所要時間	時間	8,000	8,000	8,000	8,000	―	0.0%	8,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	32,832,000	32,832,000	32,832,000	32,832,000	―	0.0%	32,832,000
総費用（A＋B）		円	59,896,400	51,169,000	80,793,320	80,444,400	0	57.2%	68,914,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

固定資産税（土地、家屋、償却資産）の適正な評価及び賦課を行うため、土地及び家屋の異動処理、土地の現況及び新増築家屋の現地調査、償却資産申告に対する課税を行った。
また、令和９年度評価替え（土地、家屋の評価の見直し）に対応する２年目の作業（価格や地域要因に関する資料整備、用途地区や状況類似地区の見直し等）を実施した。
土地については、農業委員会から発出された「非農地通知」も基に、現況地目の見直しを実施し、公平かつ適正な課税に努めた。
家屋については、新築・増築・取壊し及び賦課もれ調査を実施し、公平かつ適正な課税の実現に努めた。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

固定資産税は、市税の５割強を占める基幹税である。課税にあたっては現況主義に基づき、課税客体の現地調査による適切な把握と住民への十分な説明が必要である。また、システムの取り扱いに習熟し、より効率的に事務を実施していく。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 5

1 基本項目

事務事業名	市民税賦課調査事務	担当部署	課等名	税務課	
予算事業名	市税賦課事務費		係名	住民税係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1009	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 昭和27年度 終了年度 当面継続		款	総務費	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	徴税費	
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目	賦課徴収費	
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	地方税法　魚津市市税条例	集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	個人市民税及び法人市民税の賦課を行うものであり、賦課するにあたっては、適正かつ公平であることが求められるため税務署等関係機関との連携調整や未申告者への申告指導の充実を行いながら、課税客体の正確な把握と調査に基づき適正な課税・賦課通知をする。
対象	1月1日現在魚津市に住民登録をされている人及び魚津市に事業所を有している法人
手段（活動指標）	①個人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ②法人市民税の賦課・調査及び賦課通知 ③申告受付及び相談
意図（成果指標）	課税対象者の特定と適正な賦課

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① １月１日現在の市民数に対する当初賦課件数	件	23,016	23,074	23,080	23,237	100.7%	23,240
活動 ② 法人市民税申告数に対する賦課件数	件	1,271	1,256	1,260	1,251	99.3%	1,260
成果 ① 活動指標①に対する歳入調定額（現年分）	千円	2,223,806	2,060,161	2,235,592	2,354,439	105.3%	2,426,577
成果 ② 活動指標②に対する歳入調定額（現年分）	千円	329,599	390,754	381,968	435,264	114.0%	462,833

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	14,190,460	8,317,157	10,013,530	9,625,689	0	15.7%	12,897,160
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	14,190,460	8,317,157	10,013,530	9,625,689	0	15.7%	12,897,160
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	7	－	-12.5%	8
人件費 ②年間所要時間	時間	9,400	8,100	8,800	7,400	－	-8.6%	9,400
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	38,577,600	33,242,400	36,115,200	30,369,600	－	-8.6%	38,577,600
総費用（A＋B）	円	52,768,060	41,559,557	46,128,730	39,995,289	0	-3.8%	51,474,760

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

個人市民税の賦課のため、所得税申告書の内容確認、扶養特定、未申告調査などを行い、普通徴収納税義務者の市民や特別徴収納税義務者の事業所への納税通知書の作成・発送を行った。また、市民からの所得税や市県民税の申告相談、申告受付、納税相談等を受け付け、税務署への扶養是正等連絡箋の提出も行った。
法人市民税の賦課のため、申告書、賦課通知、納税通知書の作成・発送を行った。また申告内容の確認、開業・休業・廃業の各届出書の確認も行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

継続して国税、県税との連携を密にし、課税客体の正確な把握と調査に基づく適正な課税に留意するとともに、エルタックスの推進や特別徴収の完全実施への取組みを引き続き強化していく。なお、確定申告の国税への電子データ引継ぎの実施やエルタックスによる手続きの電子化により事務の効率化が進んでいる。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 6

1 基本項目

事務事業名	入湯税賦課調査事務			担当部署 課等名	税務課
予算事業名	市税賦課事務費			係名	住民税係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1009
事務区分	自治事務			予算科目 会計	予算なし
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	款
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり				目
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	地方税法　魚津市市税条例			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課するものである。 徴収については、納入申告書提出及び納入を行う特別徴収義務者を指定し、課税客体の正確な把握及び効率的な課税を行うものである。
対象	入湯税の課税対象者は、鉱泉浴場における利用客。
手段（活動指標）	特別徴収義務者の入湯税納入・申告書受理、内容等を確認。
意図（成果指標）	課税対象者の正確な把握。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 特別徴収義務者の入湯税申告書の提出件数	件	36	36	36	36	100.0%	36
活動	②							
成果	① 適切な申告把握がされているか（申告書提出件数/予定申告書件数）	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 適正な申告書記載内容・申告額であるか	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	300	300	300	200	－	-33.3%	300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	820,800	－	-33.3%	1,231,200
総費用（A＋B）		円	1,231,200	1,231,200	1,231,200	820,800	0	-33.3%	1,231,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

条例により浴場経営者を特別徴収義務者に指定し、その特別徴収義務者から提出された申告書の受理、内容の確認を行い、賦課を行った。また、納期限を過ぎた特別徴収義務者への電話催告も行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

入湯税は、目的税としての自主財源であり、貴重な税目である。本税の対象事業所は限られており、また、特別徴収義務者による申告納付のため、直接的な経費も低く抑えられており、今後とも、申告等について対象事業所に更なる理解を求めるなど、円滑な賦課事務に努めたい。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	市税徴収事務	担当部署	課等名	税務課	
予算事業名	市税徴収事務費		係名	納税係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1008	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度 昭和27年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			項	徴税費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり			目	賦課徴収費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	地方税法、国税徴収法			集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	市税の滞納者及び滞納金額を減少させるため、納期限までに納付できない納税者に対して、督促状・催告書等による納税の催告、納税相談や差押え・交付要求等の滞納処分などの滞納整理の実施
対象	市税（固定資産税、市県民税、軽自動車税、法人市民税）の滞納者
手段（活動指標）	市税の収納率を向上させるため次のことを実施した。①希望により夜間相談窓口の開、②未納者への電話催告、③全件催告書の発送、④差押えの強化及び滞納処分の実施
意図（成果指標）	未納市税を納付させる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 督促状の発送件数	件	7,928	7,529	9,000	7,980	88.7%	9,000
活動 ② 差押件数	件	140	97	200	137	68.5%	200
成果 ① 滞納繰越分の市税等収納率(欠損前)	%	17.6	22.9	25.0	19.9	79.6%	25.0
成果 ② 現年課税分の市税収納率（欠損前）	%	99.0	99.1	99.5	99.1	99.6%	99.5

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	5,433,016	6,593,953	8,544,000	7,087,351	0	7.5%	8,429,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円	5,433,016	6,593,953	8,544,000	7,087,351		7.5%	8,429,000
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	－	0.0%	8
人件費 ②年間所要時間	時間	6,700	6,700	6,700	6,700	－	0.0%	6,700
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	27,496,800	27,496,800	27,496,800	27,496,800	－	0.0%	27,496,800
総費用（A＋B）	円	32,929,816	34,090,753	36,040,800	34,584,151	0	1.4%	35,925,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

各税目のそれぞれの納期に納付がない場合は督促状を送付するとともに、それでもなお納付がない場合は、担当者による財産調査、文書催告、電話催告、差押、納付相談等の滞納整理を行った。（差押件数137件）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市税収入の安定確保のため、預貯金照会システムを利用した財産調査、給与照会等を重点的に行い、適時の差押、取立等滞納処分を強化するとともに、納税相談に適切に応じながら、現年分の納期内納付を働きかけ徴収率を向上させてきた。電子マネーの滞納処分などさらなる取組みが必要である。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 17

1 基本項目

事務事業名	軽自動車税賦課事務			担当部署 課等名	税務課
予算事業名	市税賦課事務費			係名	納税係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1008
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和27年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			項	徴税費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり			目	賦課徴収費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	地方税法			集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	毎年４月１日に、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等に対し、公平かつ適正に賦課する。 その後、毎年５月上旬に納税通知書兼納付書を納税義務者へ郵送する。
対象	毎年４月１日に、原動機付自転車、軽４輪自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有している者でその主たる定置場所を魚津市内とする個人等
手段（活動指標）	○登録台数　○課税台数　○調定額
意図（成果指標）	軽自動車税を有する個人、法人に対し、適正な課税を行う。　○収納額　○収納率

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 軽自動車課税台数	台	17,724	17,737	17,975	17,767	98.8%	17
活動	②							
成果	① 収納額	円	144,038,100	147,037,400	145,141,000	150,715,261	103.8%	151,000,000
成果	② 収納率	%	98.8	98.9	99.0	98.8	99.8%	99.0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	216,571	207,379	369,600	217,075	0	4.7%	369,600
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円	216,571	207,379	369,600	217,075		4.7%	369,600
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	－	0.0%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,052,000	2,052,000	2,052,000	2,052,000	－	0.0%	2,052,000
総費用（A＋B）		円	2,268,571	2,259,379	2,421,600	2,269,075	0	0.4%	2,421,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

４月１日現在の所有者に対し納税通知書を送付した。
減免申請に適切に対応した。
二輪の小型車及び二輪の軽自動車に係る軽自動車税申告手続きのオンライン化に伴いシステムを改修した。
《徴収事務》
５月末の期限内に納付がない場合は督促状を送付するとともに、それでも納付がない場合は担当者による財産調査、文書催告、電話催告、差押、納付相談等の滞納整理を行った。（差押件数42件）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

軽自動車税（種別割）は、年税額1億円程度で推移しており、自主財源の確保の観点から貴重な財源となっている。適正な賦課と業務の効率化の努める一方で、制度改正の周知・納期内納付などの啓発事業に継続して取り組む必要がある。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 1

1 基本項目

事務事業名	出納事務			担当部署 課等名	会計課
予算事業名	会計管理費			係名	出納係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1002
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和27年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			項	総務管理費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり			目	会計管理費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令	地方自治法第168条、第171条			集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	公金の適正・安全・確実な管理を行うために、正確で効率的な収納又は支払事務を行う。 収納＝指定金融機関により収納された公金を科目別に仕分けし、財務会計システムに登録する。現金出納簿・収支計算書を作成し、公金の動きを確認する。 支払＝支出負担行為を確認の上、支出伝票を支払日・支払い方法別に処理し、指定金融機関を通して債権者に支払いをする。
対象	公金（収納金、支払金）全体
手段（活動指標）	公金の安全・適正な管理に努める。
意図（成果指標）	公金の安全・適正な管理が可能となる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 収納金取扱件数	件	167,510	200,878	201,000	195,342	97.2%	201,000
活動	② 支払い件数	件	21,507	23,349	24,000	22,180	92.4%	24,000
成果	① 収納処理件数／収納発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 支払い処理件数／支払い発生件数	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	6,932,102	12,386,276	13,862,000	10,854,489		-12.4%	14,978,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円		2,274,642					
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							2,700,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	8,615	2,749,470	513,000	3,496,635		27.2%	1,027,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	6,923,487	7,362,164	13,349,000	7,357,854		-0.1%	11,251,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	―	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	5,700	6,000	5,800	5,800	―	-3.3%	5,800
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	23,392,800	24,624,000	23,803,200	23,803,200	―	-3.3%	23,803,200
総費用（A＋B）		円	30,324,902	37,010,276	37,665,200	34,657,689		-6.4%	38,781,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

正確で効率的な収納・支払事務を行い、公金を安全かつ適正に管理した。
新たに令和６年10月より開始している、Web・ペイジー口座振替サービスにより、安全・確実・便利な口座振替を推進し、収納率の向上を図った。また、令和7年11月末からは,一部納付書払をペイジーによる支払とすることで業務の効率化が図れた。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

地方自治法に定められた地方公共団体の事務であり、継続していく事業である。効率性も求められるが、正確で適正な事務処理が不可欠である。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 2

1 基本項目

事務事業名	資金管理事務	担当部署	課等名	会計課	
予算事業名	なし		係名	出納係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1002	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	予算なし	
事業期間	開始年度 昭和27年度	終了年度	当面継続	款	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			項	
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり			目	
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業10－１．健全な財政運営の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令	地方自治法第235条の4、第241条	集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	支払準備資金の管理や各種基金のそれぞれの目的に応じた最も安全で有利な管理を行うとともに、市財政にとって有益となる運用方法を追求する。 公金保全を原則とし、支払準備資金については短期の預入を行い、基金については利率等が有利な預入金融機関を選択し預金する。また、歳計現金不足に対応するための一時借入金の一部を基金からの繰替運用で補うなど、利子支出の削減に努める。
対象	支払準備資金・魚津市基金条例に基づき設置・管理されている基金すべて
手段（活動指標）	支払準備資金及び各種基金の最も安全で有利な管理・運用方法を追求する。
意図（成果指標）	支払準備資金及び各種基金が最も安全で有利な管理が可能となる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 基金繰替運用総額	円	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0%	0
活動 ② 支払準備資金運用利息総額	円	7,581	474,827	10,000	3,496,635	34966.4%	3,000,000
成果 ① 借入総額に対する基金繰替運用率	%	100	100	100	100	100.0%	0
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円							
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳 ②県支出金	円							
事業費 財源内訳 ③地方債	円							
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円							
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費 ②年間所要時間	時間	300	400	400	400	－	0.0%	400
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）	円							

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

購入済み債券に生じた利息を定期として積み立てるなど、より高額な利益収入を図った。
支払準備資金については、支払日及び支払額を考慮のうえ積極的に短期の預入を行った。
令和７年度は、市庁舎の立替えの時期を考慮し、公金運用委員会で協議しながら、金利等の条件の良い債券を３億円分購入した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

資金管理については、あくまでも最も確実かつ有利な方法による保管が原則であり、金利の動向を注視しながら、安全性を最優先に事務を進めなければならない。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 4

1 基本項目

事務事業名	広域行政推進事業			担当部署 課等名	企画政策課（企画広報室）
予算事業名	広域行政推進事業			係名	企画係（企画戦略係）
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1067
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度 当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			項	総務管理費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり			目	企画費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－２．総合的・計画的な行政運営の推進			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	近隣市町村で共通する課題に対して広域的に対応することで、経費削減・効率化を図りつつ、質の高いサービスの提供やまちづくりを進めていくことを目的として、魚津市、黒部市、入善町、朝日町で新川広域圏事務組合を設置する。
対象	①市民　②新川広域圏構成市・町
手段（活動指標）	新川広域圏事務組合分担金、新川推進協議会負担金、北アルプス横断道路構想推進会議、魚津市生活保全交付金（大海寺新）
意図（成果指標）	①良質で、安価なサービスを享受できる　②事業の共同処理により、事業の効率化が図られている

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 新川広域圏事務組合理事会開催数	回	4	4	4	4	100.0%	4
活動	②							
成果	① 新川広域圏事務組合議決数	件	4	9	7	6	85.7%	7
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	411,127,436	385,579,681	437,678,584	422,225,322		9.5%	554,509,794
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,242,037	1,242,000	1,242,000	1,242,037		0.0%	1,242,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	409,885,399	384,337,681	436,436,584	420,983,285		9.5%	553,267,794
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	－	0.0%	400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	1,641,600	1,641,600	1,641,600	－	0.0%	1,641,600
総費用（A＋B）		円	412,769,036	387,221,281	439,320,184	423,866,922		9.5%	556,151,394

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・新川広域圏事務組合に関する事務（分担金支払い、及び関連事務）
・新川地域推進協議会　魚津市としての要望とりまとめ
・新川広域圏環境対策交付金の交付
・北アルプス横断道路構想推進会議（総会１回、講演会１回）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

広域行政は主に新川広域圏事務組合が所管する事業であるが、今後はさらに連携できる事業を広げていく必要があり、構成自治体の理解を得ながら連携事業を増やしていくこととしたい。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 9

1 基本項目

事務事業名	総合計画推進費			担当部署	課等名	企画政策課（企画広報室）
予算事業名	総合計画推進費				係名	企画係（企画戦略係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1067
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	昭和46年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務管理費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり				目	企画費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－２．総合的・計画的な行政運営の推進			総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	基本構想、基本計画、実施計画の策定及び進行管理
対象	政策、施策、基本事業
手段（活動指標）	①行政経営戦略会議において、施策優先度評価、重点施策、重点事業枠を決定、施策ごとの財源枠を調整、実施計画書を策定　②総合戦略の進捗管理のため総合戦略推進委員会を開催
意図（成果指標）	政策、施策、事業を一体的に体系付ける。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 行政経営戦略会議開催数	回	1	1	1	1	100.0%	1
活動	②							
成果	① 総合戦略推進委員会開催数	回	1	1	1	1	100.0%	1
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	55,200	7,196,050	8,458,000	7,984,995	0	11.0%	271,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	6,000		8,005,000	7,984,995			5,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	49,200	7,196,050	453,000				266,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	－	0.0%	1,400
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	5,745,600	5,745,600	5,745,600	5,745,600	－	0.0%	5,745,600
総費用（A＋B）		円	5,800,800	12,941,650	14,203,600	13,730,595	0	6.1%	6,016,600

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

＜行政経営戦略会議＞
10月９日　第１回行政経営戦略会議
対面による会議は１回の実施となったが、メールによる情報共有、意見聴取を行った。

＜総合計画＞
・第12次基本計画（R8-R12）策定に向け、総合計画作成会議（庁内）及び総合計画審議会を複数回開催した。
・プロポーザル方式により策定支援業務委託（2カ年）を行ったほか、パブリックコメント及びタウンミーティングによる意見聴取を実施した。
・令和８年３月に第12次基本計画を発行した。

＜総合戦略＞
・総合計画審議会の中で総合戦略の事業実施状況、進捗状況の報告を行い、意見を伺った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
妥当性			② 目的の妥当性	1 妥当である
妥当性			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
有効性			② 類似事業の有無	1 なし
有効性			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
効率性			② 実施主体の適正化	1 適正である
効率性			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

例年８月をめどに総合戦略推進委員会を開催し、総合戦略のKPI等の達成状況等を検証し、課題を明確にして事業のブラッシュアップを図っていくこととする。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	行政評価推進事業	担当部署	課等名	総務課	
予算事業名	なし		係名	行政行革係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1019	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	予算なし	
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続		款		
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項		
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目		
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業10－２．総合的・計画的な行政運営の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	市の施策・事務事業の位置付け、内容及び成果を点検し、施策・事務事業の今後のあり方（成果向上の余地、経費削減の余地等）を評価するとともに、その評価内容を市民に公開する。 事務内容：事務事業評価及び施策評価の実施並びに市ホームページでの公開。
対象	施策、事務事業
手段（活動指標）	各課において事務事業の点検・評価を行う。 各部会において施策評価の点検・評価を行う。
意図（成果指標）	事務事業及び施策の成果を向上させる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 点検、評価を行った事務事業数	件	290	291	305	305	100.0%	305
活動	② 点検、評価を行った施策数	件	35	35	35	35	100.0%	36
成果	① 評価がＡ・Ｂの事務事業の割合	%	99.3	99.3	100.0	100.0	100.0%	100.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	－	0.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	－	0.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	2,462,400	2,462,400	2,462,400	2,462,400	0	0.0%	2,462,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○各課等から提出された事務事業評価表及び施策・基本事業評価表の取りまとめを行った。
○部会評価会（全３部会）を開催し、提出された事務事業評価表及び施策評価表の確認等を行った。（７月）
○施策・基本事業評価表の見直しを行い、主要な施策の成果報告書として議会へ提出した。（８月）
○事務事業評価表及び施策評価表を市ホームページで公開した。（11月）
○各課職員に事務事業評価表の作成を、各施策主管課長に施策・基本事業評価表の作成を依頼した。（R8．３月）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

現状を維持		事業の拡充	
事業の縮小	○	統合等の検討	
事業の休止		終了又は廃止	

方針の説明等

行政の透明性確保と効率的、効果的な行財政運営の推進を図るため、引き続き行政評価に取り組んでいく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	住民基本台帳ネットワーク事業	担当部署	課等名	市民課
予算事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		係名	市民係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1003
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成元年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	戸籍住民登録費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目	戸籍住民登録費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業10－２．総合的・計画的な行政運営の推進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令	住民基本台帳法ほか	集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	全国の地方公共団体と行政機関で個々の日本国民を特定する4情報（氏名、生年月日、性別、住所）と住民票コード共有・利用することを目的として構築され稼働した住民基本台帳ネットワークシステムの本人情報の更新、市民へのシステムを利用したサービスの提供業務。 （平成27年10月から個人番号が特定する情報に追加） 個人番号カードを保存先とした公的個人認証（電子証明書）の発行。
対象	市民
手段（活動指標）	個人番号カードの発行 電子証明書の発行・更新
意図（成果指標）	全国の行政機関が連携し、本人確認情報を利用することができ、行政事務の効率化が進む。市民は個人番号カードを利用し行政のオンライン申請、コンビニエンスストアでの証明書発行等を行うことができる等、住民サービスが向上する。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 市民への周知回数	回	33	37	36	37	102.8%	37
活動	②							
成果	① 個人番号カード保有枚数率	%	75.3	79.8	83.0	84.1	101.3%	85.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	12,206,563	21,587,660	20,067,000	19,528,291		-9.5%	24,422,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	10,964,000	19,814,838	12,895,000	14,716,662		-25.7%	19,868,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							900,000
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,242,563	1,175,105		182,200		-84.5%	
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円		597,717	7,172,000	4,629,429		674.5%	3,654,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	8	―	0.0%	8
人件費	②年間所要時間	時間	3,600	4,600	4,500	4,900	―	6.5%	5,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	14,774,400	18,878,400	18,468,000	20,109,600	―	6.5%	20,520,000
総費用（A＋B）		円	26,980,963	40,466,060	38,535,000	39,637,891		-2.0%	44,942,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・マイナンバーカードの交付、電子証明書の発行・更新、マイナンバーカードによる転入手続等
・LINEによる住民票の写し等の請求や転出届の手続き
・マイナンバーカード券面プリンタ１台追加
・CS端末１台追加
・マイナアシストによる交付申請受付開始

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

住民票等のコンビニ交付やマイナ保険証のメリット等、個人番号カードの利便性を引き続き周知し、個人番号カードの利用率の増加を図る。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 15

1 基本項目

事務事業名	公共施設再編推進事業	担当部署	課等名	総務課	
予算事業名	なし		係名	公共施設再編推進室	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1257	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	予算なし	
事業期間	開始年度：平成26年度　終了年度：当面継続		款		
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項		
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目		
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業10－３．行政改革の推進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	公共施設の老朽化や、人口減少・少子高齢化の進展に伴う財源不足などの課題を解決するため、平成26年度以降、「公共施設再編方針」「公共施設等総合管理計画」「個別施設計画」の策定及び見直しを実施。より良い公共施設のあり方を目指し、方針等に基づく公共施設の再編や利用を推進することにより、市民サービスの向上、安全・安心な暮らしの確保、持続可能な行財政運営の確保等を図る。
対象	公共施設
手段（活動指標）	公共施設の再編及び利活用に関する検討を実施。 魚津市行政改革推進協議会及び魚津市行政改革推進委員会において方針等の進行管理を行う。
意図（成果指標）	方針等が着実に実施されることにより、行政改革の推進及び市民サービスの向上が図られる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 魚津市行政改革推進委員会の開催回数	回	2	3	3	3	100.0%	3
活動 ② 魚津市行政改革推進協議会の開催回数	回	2	5	4	4	100.0%	4
成果 ① 廃止・集約・更新等を行った施設数	施設	1	9	3	2	66.7%	3
成果 ② 廃止後に利活用又は売却・貸付・除却した面積	㎡	5,041.78	5,438.46	977.84	977.84	100.0%	626.07

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費 事業費合計（A）	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳 ①国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳 ②県支出金	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳 ③地方債	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳 ⑤一般財源	円	0	0	0	0	0		0
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	1,500	1,400	1,500	1,500	－	7.1%	1,500
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,156,000	5,745,600	6,156,000	6,156,000	－	7.1%	6,156,000
総費用（A＋B）	円	6,156,000	5,745,600	6,156,000	6,156,000	0	7.1%	6,156,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○行財政改革推進委員会及び行財政改革推進協議会において、再編方針等の進捗状況の確認を行った。（R7.6月、R7.10月）
○公共施設の再編及び利活用に関する検討を行った。
　・旧小学校の利活用（旧上野方小学校、旧上中島小学校、旧松倉小学校、旧大町小学校）
　・旧保育園等の利活用（旧松倉保育園、旧大町幼稚園）
　・旧総合体育館の利活用
○再編推進室の打合せを実施し、施設所管課における施設再編の進捗状況の確認及び情報共有を実施

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

方針等に基づく公共施設の再編や利活用を引き続き推進する。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 16

1 基本項目

事務事業名	行政改革推進事業	担当部署	課等名	総務課	
予算事業名	行政改革推進事業		係名	行政行革係	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1019	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：平成８年度　終了年度：当面継続		款	総務費	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費	
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目	一般管理費	
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）	
総合計画 基本事業名	基本事業10－３．行政改革の推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）	
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当	

2 事業概要

事業概要	「第6次魚津市行財政改革大綱」を令和2年3月に策定し、その具現化に向けた具体的実施方策として同年3月に「魚津市行政改革集中プラン」を策定した。「魚津市行政改革集中プラン」に掲げたプラン項目の進捗状況を把握するとともに、進行管理の徹底を図ることで全庁的な行政改革を推進する。
対象	魚津市行政改革集中プラン項目
手段（活動指標）	魚津市行政改革推進協議会及び魚津市行政改革推進委員会において魚津市行政改革集中プランの進行管理を行う。
意図（成果指標）	魚津市行政改革集中プランに掲げた項目が着実に実施されることにより、行政改革の推進が図られる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 魚津市行政改革推進協議会の開催回数	回	2	5	4	4	100.0%	4
活動	② 点検を行ったプラン項目数	回	7	7	7	7	100.0%	11
成果	① 行財政改革集中プランの達成割合	%	70.6	70.6	100.0	70.6	70.6%	100.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	107,600	127,500	148,000	105,000	0	-17.6%	123,000
財源内訳	①国庫支出金	円	0	0	0	0	0		0
財源内訳	②県支出金	円	0	0	0	0	0		0
財源内訳	③地方債	円	0	0	0	0	0		0
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0	0		0
財源内訳	⑤一般財源	円	107,600	127,500	148,000	105,000	0	-17.6%	123,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	400	700	1,000	1,000	―	42.9%	1,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,641,600	2,872,800	4,104,000	4,104,000	―	42.9%	4,104,000
総費用（A＋B）		円	1,749,200	3,000,300	4,252,000	4,209,000	0	40.3%	4,227,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○行財政改革推進協議会において、魚津市行政改革集中プランの進捗状況の確認を行った。（R7.6月）
○行財政改革推進委員会において、「第６次魚津市行財政改革大綱」及び「第６次定員管理計画」の取組結果を報告した。（R7.10月）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

市民サービスの向上や行財政経営の健全化等を図るため、新たに策定した「第７次行財政改革大綱」に基づき、引き続き行財政改革の取組を進めていく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 19

1 基本項目

事務事業名	スマートシティ推進事業			課等名	企画政策課（総務課）
予算事業名	スマートシティ推進事業			係名	未来戦略室（デジタル化推進係）
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1133（0765-23-1021）
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和３年度	終了年度 令和５年度	予算科目 款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			予算科目 項	総務管理費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり			予算科目 目	企画費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進			総合計画主な事業	記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業10－４．機能的な組織運営の促進			総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入済			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	まちの事象をデータから把握するための環境を作り、データに基づいた活動を行う個人・企業を増やすことで、雇用拡大と持続的に成長できる企業を創出し、定住・関係人口の創出を図る。
対象	市民、市職員
手段（活動指標）	IoTプラットフォームの導入により、データ集積及び分析したデータの一覧化を可能にし、まちの現状を見える化する。
意図（成果指標）	市民、市職員がデータに基づいた活動を行うための環境を整備する

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① IoTプラットフォームアクセス数	件	19,457	22,514	25,000	8,114	32.5%	25,000
活動	②							
成果	① 市内に設置するデータ収集用デバイス数	機	27	30	100	30	30.0%	－
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	11,612,527	10,428,455	26,343,000	9,631,177	10,580,000	-7.6%	1,735,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	1,787,500	534,442	5,846,000	552,262	3,277,000	3.3%	
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	3,100,000		10,000,000				
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	6,725,027	9,894,014	10,497,000	9,078,915	7,303,000	-8.2%	1,735,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	－	0.0%	1,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	8,208,000	8,208,000	8,208,000	8,208,000	－	0.0%	4,104,000
総費用（A＋B）		円	19,820,527	18,636,455	34,551,000	17,839,177	10,580,000	-4.3%	5,839,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

センサーを活用した通学路安全対策事業を行った。
対象校
星の杜小学校・清流小学校：76人

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	2 検討の余地あり
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	3 低い
			② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
			③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
現状を維持		事業の拡充	
事業の縮小	○	統合等の検討	
事業の休止		終了又は廃止	

方針の説明等

R8以降は現状IOTプラットフォームの管理がメインであるが、R8中に県の同システムへの移行を検討

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 12

1 基本項目

事務事業名	DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業				
予算事業名	情報化推進事業				
新規・継続区分	継続事業				
事務区分	自治事務				
事業期間	開始年度	令和２年度	終了年度	当面継続	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり				
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進				
総合計画 基本事業名	基本事業10－４．機能的な組織運営の促進				
根拠法令	地方自治法				
ＤＸ導入状況	導入済				

担当部署	
課等名	情報広報課（総務課）
係名	情報政策係（デジタル化推進係）
電話番号	0765-23-1021

予算科目	
会計	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	情報化推進費

総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合戦略との関連	関連なし
集中プランとの関連	関連あり（評価対象）
評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	国が示した地方自治体が取組むべきDX施策「自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画」にあわせて、市においてもDXを推進し、行政のデジタル化に努め、住民の利便性向上や業務の効率化を図る。
対象	・行政サービス利用者（市民、事業者等）　・職員
手段（活動指標）	・行政手続や行政サービスにデジタル技術を活用する。
意図（成果指標）	行政サービス利用者の利便性が向上し、また、業務が効率化する。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① スマホ教室の開催回数	回	19	24	12	12	100.0%	12
活動	② 総務省「よく使う32手続」のオンライン化状況	件	8	8	11	8	72.7%	8
成果	① スマホ教室の参加人数	人	154	157	120	155	129.2%	120
成果	② 総務省「よく使う32手続」のオンライン利用率	%	30	30	40	30	75.0%	40

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	36,326,600	24,926,086	22,640,029	21,697,663	0	-13.0%	22,244,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	13,942,000	2,694,000	0	0	0	-100.0%	0
事業費 財源内訳	②県支出金	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	③地方債	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	0	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	22,384,600	22,232,086	22,640,029	21,697,663	0	-2.4%	22,244,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	2,100	2,100	2,100	2,100	－	0.0%	2,100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	8,618,400	8,618,400	8,618,400	8,618,400	－	0.0%	8,618,400
総費用（A＋B）		円	44,945,000	33,544,486	31,258,429	30,316,063	0	-9.6%	30,862,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

【R7年度特記事項】
・第２次魚津市DX推進計画策定
・スマホ教室
・窓口業務量調査
・DX人材育成研修
・生成AIを活用したアプリ運用

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

魚津市DX推進計画の施策に取り組む。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 25

1 基本項目

事務事業名	人事管理・職員採用事業	担当部署	課等名	総務課
予算事業名	人事管理・職員採用事業（繰越分含む）		係名	職員係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	23-1020
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：昭和27年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務監理費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目	一般管理費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－４．機能的な組織運営の促進	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	第5次魚津市定員管理計画に基づき、新規職員採用、適正な給与管理、人員配置、人事管理上必要な臨時職員の雇用・配置を行うことにより、適正で的確な行財政運営を図る。
対象	市職員
手段（活動指標）	①職員の新規採用 ②給与管理　③人事異動 ④臨時職員の雇用・配置　⑤福利厚生事業　⑥表彰　等
意図（成果指標）	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織になる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 新規採用職員合格者数	人	9	19	8	13	162.5%	11
活動	② 退職者数	人	10	18	5	11	220.0%	11
成果	① 人口100人当たりの職員数	人	0.82	0.83	0.84	0.84	100.0%	0.86
成果	② ラスパイレス指数（国の減額措置前と比較）	%	98.7	97.4	97.4	97.3	99.9%	97.3

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	36,535,268	47,432,545	83,415,060	56,388,512	0	18.9%	94,189,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円	2,203,000	2,101,694	3,677,000	325,062		-84.5%	3,397,000
事業費 財源内訳	②県支出金	円				4,303,061			
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	1,161,935	1,224,060	165,000	34,826		-97.2%	165,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	33,170,333	44,106,791	79,573,060	51,725,563		17.3%	90,627,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	―	0.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	3,800	3,800	3,800	3,800	―	0.0%	3,800
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	15,595,200	15,595,200	15,595,200	15,595,200	―	0.0%	15,595,200
総費用（A＋B）		円	52,130,468	63,027,745	99,010,260	71,983,712	0	14.2%	109,784,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・職員の新規採用、給与管理、人事異動、臨時職員の雇用・配置、福利厚生事業及び表彰に係る事務を行った。
・第７次定員管理計画（R7-R11）に基づき実施した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

職員採用を含めた人事管理は、事務量を考慮し、適正な職員数と人員配置が重要である。また、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、適正な人員管理に努めなければならない。

内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 30

1 基本項目

事務事業名	職員研修事業			担当部署	課等名	総務課
予算事業名	職員研修事業				係名	職員係
新規・継続区分	継続事業				電話番号	23-1020
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務管理費
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり				目	一般管理費
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業10－４．機能的な組織運営の促進			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連あり（評価対象）
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	市職員の資質向上を図るため、自治大学校、市町村職員中央研修所、富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市独自研修等を市職員が受講する。市職員の自主的な学習や研究の促進や公的資格取得への支援を行う。
対象	市職員
手段（活動指標）	①自治大学校等への派遣研修、②市独自研修の開催、③自主研究助成
意図（成果指標）	①必要な知識、マネジメント力の習得、②専門性を高め業務に反映させる、③他団体の職員との交流を図り、職務に活かす。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 研修費用	円	2,726,486	7,855,419	9,247,000	8,210,075	88.8%	1,728,000
活動	② 自主研究等助成金	円	0	0	0	0		0
成果	① 派遣研修職員数	人	155	166	160	218	136.3%	210
成果	② 市独自研修受講者数	人	22	19	30	32	106.7%	30

4 コスト情報

	区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	2,726,486	7,885,419	9,247,000	8,210,075	0	4.1%	1,728,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	212,670	4,230,000	4,310,000	4,230,000		0.0%	80,000
財源内訳	⑤一般財源	円	2,513,816	3,655,419	4,937,000	3,980,075		8.9%	1,648,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	－	0.0%	800
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	3,283,200	3,283,200	3,283,200	－	0.0%	3,283,200
総費用（A＋B）		円	6,009,686	11,168,619	12,530,200	11,493,275	0	2.9%	5,011,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

＜令和7年度研修実績＞
市町村アカデミー　　８名
国際文化アカデミー　　３名
自治大学校　　１名
一般財団法人自治体国際化協会（クレア）　１名
その他専門研修、階層別研修等

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

限られた職員数の中で職員の資質向上は不可欠であり、積極的に研修機会を設けなければならない。各段階における研修、専門研修、自己研修など、計画的で時宜に適した研修を取り入れることが必要である。

施設管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	新庁舎整備事業	担当部署	課等名	総務部新庁舎整備室	
予算事業名	新庁舎整備事業		係名	新庁舎整備室（管財・契約検査係）	
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1088	
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計	
事業期間	開始年度：令和４年度　終了年度：当面継続		款	総務費	
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費	
総合計画 政策名	政策05．効率的で柔軟なまちづくり		目	財産管理費	
総合計画 施策名	施策10．持続可能な行財政運営の推進	総合計画主な事業		記載なし	
総合計画 基本事業名	基本事業10－４．機能的な組織運営の促進	総合戦略との関連		関連なし	
根拠法令		集中プランとの関連		関連あり（評価対象）	
ＤＸ導入状況	導入・手法の検討を行った	評価対象年度の重点事業		該当	

2 事業概要

事業概要	現在の市庁舎は、施設・設備の老朽化や耐震性・災害対策機能の不足により安全性が低下しているだけでなく、市民のライフスタイルの変化や職員の新しい働き方の流れに対応できておらず、また、バリアフリーの欠如や庁舎機能の分散化により来庁者等の利便性が損なわれているなど様々な課題を抱えていることから、令和12年度中(2030年)の新庁舎開庁を目標として実施する事業である。
対象	市民等
手段（活動指標）	庁舎の建て替えに向けて必要な事項を議論していくため、各団体の代表者等からなる委員により組織する「魚津市新庁舎整備検討委員会」を開催
意図（成果指標）	市民の皆様とともに新しい庁舎について議論を進め、市民目線での意見やアイデアを取り入れた庁舎にしていく。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 新庁舎整備検討委員会開催数	回	4	5	－	－		－
活動	② 新庁舎整備基本設計実施設計策定業務進捗率	%	－	－	25	25	100.0%	40
成果	①							
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	18,717,650	5,357,465	149,319,250	74,575,948	74,740,000	1292.0%	68,822,000
財源内訳	①国庫支出金	円			0				
財源内訳	②県支出金	円			0				
財源内訳	③地方債	円			0				41,300,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	18,717,650	5,357,465	149,319,250	74,575,948	74,740,000	1292.0%	27,120,000
財源内訳	⑤一般財源	円	0		0				402,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	6	－	20.0%	6
人件費	②年間所要時間	時間	4,000	4,000	4,000	4,300	－	7.5%	4,300
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	16,416,000	16,416,000	16,416,000	17,647,200	－	7.5%	17,647,200
総費用（A＋B）		円	35,133,650	21,773,465	165,735,250	92,223,148	74,740,000	323.6%	86,469,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○各分野における専門知識と現場の知見を集約し、様々な観点から議論を重ね、その結果を設計に反映させることを目的として、庁内ワーキンググループの前段階として「庁内作業部会」を設置し会議を開催
○庁内検討会議において新庁舎の配置やフロア構成などについて協議・検討を行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

令和５年度に「新庁舎整備基本構想」を策定し、庁舎整備検討委員会等へ諮りながら基本計画策定に向けた調査・協議・検討を重ね、令和６年度に基本計画を策定しました。令和７年度は公募型プロポーザル審査を経て石本・中川設計共同企業体を選定し、現在は基本設計の策定に向けた検討を進めています。